

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌市職員福利厚生会	所管課	総)職員健康管理課
基本財産	30,000千円	記入者	担当 津田 電話 011-211-2086
設立年月日	昭和61年(1986年) 4月1日	本市出資額	3,000千円 (出資割合 10.0%)
設立・出資目的	札幌市政の円滑な運営に協力するとともに、札幌市職員等の福利厚生に関する事業を行い、もって札幌市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和61年(1986年) 4月4日
代表者	理事長(非常勤) 木内 二郎(市現職)	沿革	昭和61年 「財団法人札幌市役所職員福利厚生会」設立 平成8年 4福利厚生会統合「財団法人札幌市職員福利厚生会」発足 平成25年 一般財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市職員福利厚生会 (90.0%) ② 札幌市 (10.0%) ③ ④ ⑤ ⑥	団体所在地	〒060-0052 札幌市中央区南2条東1丁目1番地14 住友生命札幌中央ビル6階 電話 011-252-9992

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 職員等の福利厚生事業 (5ページ)	② 市民の便益に資する事業 (6ページ)
市政運営の基盤となる札幌市職員等の福利厚生の推進を図る。	各庁舎に勤務する職員の食事等の確保により公務能率の向上に寄与すると共に、来庁市民へのサービス提供により市民便益の向上を図り、もって札幌市出資団体として市民福祉の向上に寄与する。
③ 青少年等スポーツ及び芸術文化ふれあい事業 (7ページ)	④
スポーツ及び芸術文化の各分野において、札幌の未来を担う青少年等を対象とする事業を実施することによって、青少年等の豊かな感性の醸成を図り、もって札幌市出資団体として市民福祉の向上に寄与する。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 512,194千円 ÷ 総支出 512,194千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	当団体の実施事業は、職員の福利厚生を通して市民福祉の向上に寄与する点において、いずれも一定の役割を果たしているが、職員の福利厚生のあり方は、常に社会情勢の変化等を踏まえて見直しを図る必要があるため、引き続きより効果的なものとなるよう、事業の見直しを継続する必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	市民の理解を得られるような時代に即した事業展開を行うため、また、財政状況の健全性を維持するため、他都市の状況も調査しながら、引き続き事業の拡充や見直しに取り組んでいく必要がある。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期			
役員						10歳代	0	40歳代	7	理事	2年
常勤理事	0	0	0	0	12	20歳代	0	50歳代	0	監事	2年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	2	60歳代	1	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			10			平均年齢		44.6	歳	理事長	R1.6
非常勤監事			2							職員総数の推移(人)	
職員										H29.4.1時点	17
常勤管理職	0	1	0	0	14					H30.4.1時点	15
常勤一般職	0	3	9	0							
非常勤職員			1								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	530,376	524,298	(100.0%)	(▲ 6,078)
			経常費用(b)	521,327	512,194		(▲ 9,133)
			うち管理費等(c)	16,513	15,788	(3.0%)	(▲ 725)
			うち人件費(d)	81,543	81,108	(15.5%)	(▲ 435)
			当期経常増減額(e)	9,049	12,104		(+3,055)
			当期正味財産増減額(f)	6,882	▲ 25,985		(▲ 32,867)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	339,494	308,399		(▲ 31,095)
			固定資産(i)	135,139	138,311		(+3,172)
			うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
			負債(k)	211,119	209,182		(▲ 1,937)
		流動負債(l)	流動負債(l)	181,875	175,426		(▲ 6,449)
			固定負債(m)	29,244	33,756		(+4,512)
		正味財産(n)	263,514	237,528		(▲ 25,986)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
b	支払助成金や委託料の減等により、経常費用は9,133千円の減少となった。
h	過去に誤って交付を受けた交付金の返還に伴い現金預金が大幅に減少し、流動資産が31,095千円減少となった。
n	流動資産が大幅に減少したことが大きな要因となり、正味財産は25,986千円の減少となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	98,776	98,322	(▲ 454)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	233,514	207,528	(▲25,986)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	55.5%	53.2%	(▲2.3%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	186.7%	175.8%	(▲10.9%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	51.3%	58.2%	(+6.9%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	31,199千円	34,953千円	(+3,755千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	15.4%	15.5%	(+0.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	971千円	1,053千円	(+81千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	3.1%	3.0%	(▲0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	18.6%	18.8%	(+0.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	18.6%	18.8%	(+0.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	健全性においては、債務超過、累積欠損の状態になく、自己資本比率・流動比率ともに前年比では減少しているとはいえ良好な状態を維持しているといえる。 生産性においては、人件費率が0.1%増加し、職員一人当たりの管理費も増加しているが、職員一人当たりの経常収益が約12%増加し、管理費率が0.1%減少していることから全体として概ね健全と評価される。 自立性においては、市への依存度が微増しているが、これについては、市交付金は減少しているため、経常収益が減少したことが原因となっている。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出捐の継続							
①	市出捐金	目標	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
		実績	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	
②		目標					
		実績					
評価	当団体の主たる事業は、札幌市政の円滑な運営に協力するとともに、札幌市職員等の福利厚生に関する事業を行い、もって札幌市民の福祉の向上に寄与することを目的としており、現段階においても、当法人への出資を継続する必要性が認められる。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の役員就任および派遣の継続							
①	市派遣職員数	目標	5	5	5	5	5
		実績	5	5	5	5	
②	市職員の評議員への就任数	目標	6	6	6	6	6
		実績	6	6	6	6	
③	市職員の役員への就任数	目標	12	12	12	12	12
		実績	12	12	12	12	
評価	今後もプロパー職員の育成・質的向上を図りながら、引き続き団体と協議しながら適正な派遣職員数について検討していく。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の元気回復を図るための事業展開							
①	福利厚生リフレッシュ事業の利用割合	目標	64.6%	65.9%	67.2%	68.5%	70.0%
		実績	63.3%	64.1%	64.1%		
②		目標					
		実績					
評価	一定の役割を果たしているものの、利用割合からも、まだ事業内容や魅力の周知が不十分であるため、さらにより多くの職員に利用してもらえるよう見直しを図る必要がある。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○福利厚生事業の見直しによる赤字経営の解消							
①	当期収支差額	目標	赤字	収支均衡	収支均衡	黒字化	黒字化
		実績	▲3,667千円	▲8,330千円	62,740千円	▲24,646千円	
②		目標					
		実績					
評価	<p>過年度の市交付金の未執行額について市への一括返還を行ったため赤字となっているが、これを除く事業全体の収支は黒字化している。今後の黒字化を推し進めるため、財政見直しに応じた事業見直し及び収入増加につながる自主事業の取り組みについて、引き続き検討のうえ進めていく必要がある。</p>						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○外部監査の継続実施							
①	外部監査	目標	実施する	実施する	実施する	実施する	実施する
		実績	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み	
②		目標					
		実績					
評価	<p>目標どおり外部監査を実施出来ている。引き続き外部監査を行い、団体運営の透明性を高める。</p>						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○スポーツおよび芸術文化活動の推進							
①	活動助成額	目標	4,925千円	4,925千円	4,925千円	4,925千円	4,925千円
		実績	4,323千円	5,600千円	5,090千円	5,409千円	
②		目標					
		実績					
評価	<p>公益目的支出計画に基づき、およそ延べ1,800人が参加する5つの事業に活動助成しており、札幌市のスポーツ及び芸術文化活動の推進に寄与している。</p>						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	http://www.sapporo-fukuri.or.jp/
Eメールアドレス	mail@sapporo-fukuri.or.jp
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 <input checked="" type="checkbox"/> その他（食堂メニュー表、運動施設空き状況等）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：なし	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和元年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 職員等の福利厚生事業

1. 事業概要	事業所管課：総務局職員部職員健康管理課	担当：津田	電話：011-211-2086
(1)事業内容	(1)リフレッシュ事業（会員又は家族の元気回復や健康づくりのための活動を支援する事業） (2)教養文化事業（知識・教養を身につけながら会員相互の親睦を図るための活動を支援する事業） (3)体育・レクリエーション奨励事業（スポーツやレクリエーションを通じて会員相互の親睦を図るための活動を支援する事業） (4)永年会員記念事業（勤続10年、20年、30年の節目に記念品を贈呈する事業） (5)悩み事相談・精神衛生相談・法律相談事業（相談プラザを設置し、心の健康や法律相談などに対応する事業） (6)社会福祉貢献事業（「社会貢献活動」を行う会員のグループや、被災地での救助活動や復興活動など「ボランティア活動」を行う会員に対する支援を目的とした事業） (7)援護事業（会員の慶事・弔事に対して慶弔金を給付する事業） (8)健康増進事業（会員の脳血管疾患の予防・早期発見を目的とした脳ドック受診奨励事業） (9)売店等の管理運営事業（会員及び家族の福利厚生事業の一環として行う売店等の福利関連施設の管理運営） (10)保険事業（会員を対象としたグループ保険等の斡旋） (11)貸付金事業（提携金融機関の会員専用ローンの斡旋）		
(2)事業目的	職員的生活を安定させ、安んじて公務に専念することにより、公務能率を向上させ、もって市民サービスの向上を図ること。		
(3)事業開始	昭和61年(1986年) 4月 1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		497,401 (93.8 %)	492,234 (93.9 %)	▲ 5,167
市補助金・交付金・負担金		98,776	98,322	▲ 454	
市業務委託料		0	0	0	
市指定管理費		0	0	0	
市施設利用料金収入		0	0	0	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	0	
その他収入		398,625	393,912	▲ 4,713	
費用(支出)		483,329	474,818	▲ 8,511	
事業費		466,816	459,030	▲ 7,786	
管理費等		16,513	15,788	▲ 725	
収支差		14,072	17,416	+3,344	
収支比率		102.91%	103.67%	+0.76%	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	庁内大会の実施件数(教養文化、体育・レク奨励事業)	17	17	14	16
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	えらべる倶楽部ホームページ登録率(%)	81.8	83.0	83.8	85.0
②	庁内大会の参加人数(教養文化、体育・レク奨励事業)	3,685	3,700	2,705	3,455
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 福利厚生事業については、平成17年度に大幅な事業の再構築を図り、その後も適宜事業の見直しを行ってきた。 収入が減少傾向にある中で、リフレッシュ事業やレクリエーション事業を始めとした職員の元気回復事業において一定の利用率を維持していることから、事業の有効性があると判断できる。 今後も事業の実施結果や他都市の取組を参考にしながら、より効果的な事業展開となるよう適宜検討していく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 引き続き経費節約に努め、財政規模に応じた事業を展開していく必要がある。

事業評価 (2) 市民の便益に資する事業 (売店、食堂等の管理運営事業)

1. 事業概要	事業所管課： 総務局職員部職員健康管理課	担当： 津田	電話： 011-211-2086
(1)事業内容	職員等の福利厚生事業の一環として、福利関連施設(売店、食堂)の管理運営を行い、職員等の福利厚生の増進を図るとともに、資源の有効活用及び来庁する市民の利便性も図るためその利用を広く市民に開放している。 ①売店 (11施設11店舗。食堂併設売店を含む) ②食堂 (10施設10店舗) ※平成30年度末現在		
(2)事業目的	職員に対する福利厚生及び来庁する市民の利便性向上		
(3)事業開始	昭和61年(1986年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		32,975 (6.2 %)	32,064 (6.1 %)	(▲ 911)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	32,975	32,064	(▲ 911)	
費用(支出)		32,908	31,967	(▲ 941)	
	事業費	32,908	31,967	(▲ 941)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	67	97	(+30)	
	収支比率	100.20%	100.30%	(+0.10%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	売店・食堂等店舗数	21	21	21	21
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	売店・食堂の売上額(千円)	674,435	650,000	641,227	642,000
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 庁舎周辺の環境の変化等により、利用者数及び売上が減少して閉鎖した施設もあるが、現在営業する施設においては、メニュー内容等の工夫によって多くの職員や市民が利用しており、職員の福利厚生や来庁する市民の利便性向上に繋がっている。 今後も需要に応じたメニューの改善や工夫等を行い、運営を継続していくことが望ましい。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支状況は良好であるが、今後も引き続き、売上収入の向上と事務経費の削減等に取り組んでいく必要がある。

事業評価 (3) 青少年等スポーツ及び芸術文化ふれあい事業

1. 事業概要	事業所管課： 総務局職員部職員健康管理課	担当： 津田	電話： 011-211-2086
(1)事業内容	(1) 青少年がスポーツ及び芸術文化にふれあう機会を提供する事業 (2) 青少年がスポーツ及び芸術文化の指導者等の指導を受ける機会を提供する事業 (3) 在札外国人や留学生に対し、札幌のスポーツ及び芸術文化のすばらしさを発信する事業 上記(1)～(3)について、主催又は共催して事業を実施する方法、または、事業目的を達成する各種団体の事業に対して助成金等を支出する方法により実施する。 【平成30年度実施事業】 ・札幌市内中学校吹奏楽部「札幌定期演奏会」招待事業 ・エスポラーダ北海道フットサル教室ほか ・レバンガ北海道バスケットボールクリニックほか ・札幌市民ラグビートップリーグ応援ツアー ～ラグビーの迫力を生で楽しもう！～ ・第74回国民体育大会スキー競技会観戦事業		
(2)事業目的	スポーツ及び芸術文化の各分野において、札幌の未来を担う青少年、在札外国人や留学生を対象とする事業を実施することによって、青少年の豊かな感性の醸成や札幌のスポーツ及び芸術文化の各分野を世界に発信することに資する。		
(3)事業開始	平成23年(2011年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位：千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0	0	(0)
		(0.0 %)	(0.0 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	5,090	5,409	(+319)	
	事業費	5,090	5,409	(+319)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	▲ 5,090	▲ 5,409	(▲ 319)	
	収支比率	0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	事業数	4	5	5	3
②	公益目的支出額(千円)	5,090	4,925	5,409	4,925
③					
④					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	各事業の参加人数(人)	2,825	2,400	1,769	1,800
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 本事業に参加した多くの市民に対し、スポーツ及び芸術文化にふれあう機会を提供することが出来ており、一定の役割を果たしていると考えられる。 一方で、支出額は増加したものの、成果指標である参加人数は前年度と比較して1,056人と大きく減少している。これは、前年度の参加人数の大部分を占めた札幌国際芸術祭視察事業が、芸術祭の実施年度ではなかったから行われなかったこと及びその代替事業として初めて実施した「札幌市民ラグビートップリーグ応援ツアー」と「第74回国民体育大会スキー競技会観戦事業」が予想よりも参加者数が伸びなかったことが挙げられる。 各事業の参加人数を成果指標と見る限りにおいては、支出に見合った事業の成果があがったとは言い切れないことから、実施事業の見直しを含めた検討を行う必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 本事業は、一般財団法人に移行する際に所有していた公益目的財産相当額が零になるまで支出することを義務付けられた公益目的支出計画に基づく事業である。よって、収支状況としては収入がなく、また、支出が大きい方が計画を早期に達成できるものであり、計画よりも上回る実績であるため良好と評価される。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

一般財団法人札幌市職員福利厚生会

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	291,631,958	323,071,992	△ 31,440,034
未収金	10,318,038	10,105,533	212,505
前払金	6,436,496	6,300,690	135,806
仮払金	12,670	15,500	△ 2,830
流動資産合計	308,399,162	339,493,715	△ 31,094,553
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	-
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	-
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,280,351	24,768,807	5,511,544
支払準備引当資産	30,000,000	30,000,000	-
特定資産合計	60,280,351	54,768,807	5,511,544
(3) その他固定資産			
土地	6,619,300	6,619,300	-
建物	5,696,450	6,072,336	△ 375,886
構築物	14,032,500	16,391,853	△ 2,359,353
什器備品	4,822,854	648,602	4,174,252
保証金	9,500	9,500	-
投資有価証券	5,095,400	6,430,250	△ 1,334,850
ソフトウェア	1,967,554	4,518,784	△ 2,551,230
長期貸付金	11,653,550	12,722,750	△ 1,069,200
長期未収金	3,475,393	4,475,393	△ 1,000,000
貸倒引当金	△ 5,341,775	△ 7,518,375	2,176,600
その他固定資産合計	48,030,726	50,370,393	△ 2,339,667
固定資産合計	138,311,077	135,139,200	3,171,877
資産合計	446,710,239	474,632,915	△ 27,922,676
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	91,101,314	100,070,966	△ 8,969,652
預り金	69,061,224	70,835,297	△ 1,774,073
未払消費税等	1,435,000	1,334,300	100,700
未払法人税等	13,828,500	9,634,200	4,194,300
流動負債合計	175,426,038	181,874,763	△ 6,448,725
2 固定負債			
退職給付引当金	33,755,744	29,244,200	4,511,544
固定負債合計	33,755,744	29,244,200	4,511,544
負債合計	209,181,782	211,118,963	△ 1,937,181
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
18,000,000	18,000,000	18,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(18,000,000)	(18,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2 一般正味財産			
219,528,457	245,513,952	245,513,952	△ 25,985,495
(うち基本財産への充当額)	(12,000,000)	(12,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(-)
正味財産合計	237,528,457	263,513,952	△ 25,985,495
負債及び正味財産合計	446,710,239	474,632,915	△ 27,922,676

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

一般財団法人札幌市職員福利厚生会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	73,765	43,500	30,265
基本財産利息振替額	73,765	43,500	30,265
② 特定資産運用益	9,500	9,532	△32
特定資産受取利息	9,500	9,532	△32
③ 受取会費	298,223,328	299,159,114	△935,786
正会員受取会費	250,184,917	250,152,756	32,161
再任用会員受取会費	17,116,680	18,694,360	△1,577,680
準会員受取会費	22,868,560	22,408,760	459,800
特別会員受取会費	8,053,171	7,903,238	149,933
④ 事業収益	115,052,557	118,300,525	△3,247,968
リフレッシュ事業益	2,153,608	2,115,432	38,176
体育施設運営益	307,827	346,712	△38,885
使用料収益	30,535,130	31,446,258	△911,128
手数料収益	79,567,648	81,853,994	△2,286,346
貸付金事業益	2,488,344	2,538,129	△49,785
⑤ 受取補助金等	98,322,000	98,776,000	△454,000
受取地方公共団体交付金	98,322,000	98,776,000	△454,000
⑥ 受取負担金	5,890,185	5,569,744	320,441
受取負担金	5,890,185	5,569,744	320,441
⑦ 雑収益	8,061,937	8,676,253	△614,316
受取利息	147,553	157,719	△10,166
広告料収益	6,316,800	6,316,800	-
雑収益	1,597,584	2,201,734	△604,150
経常収益計	525,633,272	530,534,668	△4,901,396
(2) 経常費用			
① 事業費	496,405,829	504,814,311	△8,408,482
給与手当	53,555,772	54,690,309	△1,134,537
臨時職員賃金	1,108,324	996,426	111,898
退職給付費用	4,206,279	4,430,810	△224,531
福利厚生費	13,867,715	13,235,305	632,410
旅費交通費	31,306	57,259	△25,953
通信運搬費	1,606,581	1,408,217	198,364
減価償却費	6,944,711	8,772,467	△1,827,756
消耗品費	1,241,692	1,169,989	71,703
修繕費	15,450	-	15,450
印刷製本費	6,484,736	7,431,490	△946,754
光熱水料費	310,988	310,599	389
賃借料	38,569,195	39,006,178	△436,983
保険料	1,044,527	1,056,911	△12,384
諸謝金	247,572	247,572	-
租税公課	14,881,091	14,755,116	125,975
支払負担金	6,802,008	6,714,471	87,537
支払助成金	190,051,936	190,671,323	△619,387
支払手数料	2,855,600	2,806,200	49,400
委託費	152,493,590	157,031,873	△4,538,283
雑費	86,756	21,796	64,960
② 管理費	15,788,182	16,513,146	△724,964
役員報酬	618,948	618,948	-
給与手当	4,763,818	4,621,564	142,254
臨時職員賃金	1,775,239	1,774,927	312

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付費用	305,265	348,287	△43,022
福利厚生費	1,525,354	1,444,921	80,433
会議費	16,000	13,000	3,000
旅費交通費	181,125	218,104	△36,979
通信運搬費	86,190	76,324	9,866
消耗品費	443,667	261,339	182,328
印刷製本費	29,820	31,072	△1,252
光熱水料費	41,008	41,258	△250
賃借料	1,050,115	980,760	69,355
保険料	300,000	320,000	△20,000
租税公課	12,250	25,050	△12,800
支払負担金	124,395	141,112	△16,717
支払手数料	10,000	10,000	-
委託費	4,493,088	5,574,930	△1,081,842
雑費	11,900	11,550	350
経常費用計	512,194,011	521,327,457	△9,133,446
評価損益等調整前当期経常増減額	13,439,261	9,207,211	4,232,050
投資有価証券評価損益等	△1,334,850	△158,200	△1,176,650
評価損益等計	△1,334,850	△158,200	△1,176,650
当期経常増減額	12,104,411	9,049,011	3,055,400
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 貸倒引当金戻入益	2,176,600	501,160	1,675,440
貸倒引当金戻入益	2,176,600	501,160	1,675,440
② その他収益	-	7,120,936	△7,120,936
過年度損益修正益	-	7,120,936	△7,120,936
経常外収益計	2,176,600	7,622,096	△5,445,496
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	6	155,125	△155,119
什器備品除却損	6	155,125	△155,119
② その他損失	26,438,000	-	26,438,000
過年度損益修正損	26,438,000	-	26,438,000
経常外費用計	26,438,006	155,125	26,282,881
当期経常外増減額	△24,261,406	7,466,971	△31,728,377
税引前当期一般正味財産増減額	△12,156,995	16,515,982	△28,672,977
法人税、住民税及び事業税	13,828,500	9,634,200	4,194,300
当期一般正味財産増減額	△25,985,495	6,881,782	△32,867,277
一般正味財産期首残高	245,513,952	238,632,170	6,881,782
一般正味財産期末残高	219,528,457	245,513,952	△25,985,495
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益	73,765	43,500	30,265
基本財産利息	73,765	43,500	30,265
(2) 一般正味財産への振替額	△73,765	△43,500	△30,265
一般正味財産への振替額	△73,765	△43,500	△30,265
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	18,000,000	18,000,000	-
指定正味財産期末残高	18,000,000	18,000,000	-
III 正味財産期末残高	237,528,457	263,513,952	△25,985,495